PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-101427

(43)Date of publication of application: 06.05.1988

(51)Int.CI.

C08G 77/04

(21)Application number: 61-245229

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

17.10.1986

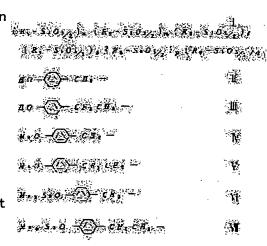
(72)Inventor: SUGIYAMA HISASHI

NATE KAZUO INOUE TAKASHI MIZUSHIMA AKIKO

(54) ALKALI-SOLUBLE LADDER SILICONE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the title ladder silicone excellent in oxygen plasma resistance and useful as a functional polymer material such as a light- or radiaton- sensitive material, having a specified structural formula. CONSTITUTION: A substituted trichlorosilane or substituted trialkoxysilane containing an organic group having a phenolic hydroxyl group protected in the form of an alkoxy group, a t-butyldimethylsiloxy group, a methylene acetal or the like is obtained by, for example, a process wherein a halide (e.g., benzyl chloride derivative) is condensed with HSiCl3 in the presence of a tert. amine. This compound is subjected to a treatment which varies according to the protected hydroxyl group to eliminate the protective group. In this way, the title silicone of formula I (wherein R1W2 are each an organic group having a phenolic hydroxyl group, R3W6 are each an organic group of a phenolic hydroxyl group; n and m are each a positive integer not including 0; I, o, p and q are each a positive integer including 0, and



(n+m)/n+m+l+o+p+q)>0.4), e.g., a compound of formula I (wherein R1 is formula II, R2 is formula III, R3 is formula IV, R4 is formula V, R5 is formula VI and R6 is formula VII.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

⑲ 日本国特許庁(JP)

10特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-101427

௵Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)5月6日

C 08 G 77/04

NUA

6561-4J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

49発明の名称

アルカリ可溶性ラダーシリコーン

②特 願 昭61-245229

②出 願 昭61(1986)10月17日

⑫発 明 者 Ш 杉 赛 神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作 所生產技術研究所內 ⑫発 明 者 名 手 和 男 神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作 所生產技術研究所内 ⑫発 Ŀ 史 神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作 隆 所生產技術研究所内 神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作 79発 明 沯 明 子 所生產技術研究所內

⑪出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

砂代 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

明 細 掛

1. 発明の名称

アルカリ可溶性ラダーシリコーン

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 下記一般式(1) で表わされるアルカリ可容性ラ ダーシリコーン。

(R₁-SiO_{5/2})_n (R₂-SiO_{5/2})_m (R₃-SiO_{5/2})₄
(R₄-SiO_{5/2})_o (R₆-SiO_{5/2})_p (R₆-SiO_{5/2})_q … (1)
(但し、一般式(1)中のR₁, R₂はフェノール性水酸基を有する有機基、R₃, R₄, R₅, R₆はフェノール性水酸基を含まない有機基である。また、n,mはゼロを含まない正の整数、4,o,p,qはゼロを含む正の整数で、(n+m)/(n+m+4+o+p+q) > 0.4 を満さなければならない。)

2. 上記一般式(1)中の側鎖が下記

 $R_1 : HO \longrightarrow CH_2 -$

 $R_2 : HO - CH_2 CH_2 -$

 $R_3: M_*O - CB_2 -$

 $R_4: M_4O - \bigcirc CH_2CH_2 -$

R: : M: SiO - CH: -

 R_{\bullet} : $M_{\bullet,\bullet}$ SiO $-\langle \triangle \rangle$ — CH_{2} CH_{2} —

であることを特徴とする特許請求の範囲第 ! 項記載のアルカリ可溶性ラダーシリコーン。

5. 発明の詳細な説明

〔産薬上の利用分野〕

本発明は、光 および放射線感応性材料等の機能 性高分子材料として極めて有用な新規な重合体に 関する。

更に詳しくは、一般式(i)で表わされるアルカリ 可溶性ラダーシリコーンに関する。

〔従来の技術〕

半導体素子や無種回路等の電子部品の製作には 光 および放射線を利用したエッチングによるとと 加工技術が用いられ、現在そのレジスト付とし は解像度に優れていることから、フェノール樹裕 やポリビニルフェノールのようなアルカリ可愛型 な合体を基本重合体として含むアルカリ現像型 レジスト材料が主流を占めている。例えば、との シック樹脂と1・2 - ナフトキノンジアジド類との 組成物はポジ型フォトレジストであり、ポリビニ

特開昭63-101427(2)

ルフェノールとピスアジド類との組成物はネガ型フォトレジストになる。また、ノボラック樹脂とポリオレフィンスルホンとの組成物は放射線感応性ポジ型レジストであることは、広く知られている。一方、半導体案子等の配線の微細化に伴ないレジスト層をパターニングした後の下地のエッチングは、従来の湿式エッチングに代って、ドライエッチングが採用されつつある。

従って、レジスト材料に対しては、ドライエックに対する強い対性が要求される下になった。 で来のアルカリ現像型レジスト材料は、アルカリ現像型レジスト材料は、アルカリの現像型レジストのでは、アルカリーが、大きには強い、アルカーが、大力のでは、アルカーが、大力のでは、アルカーが、大力のでは、アルカーので

リ可溶性 ${\mathcal S} = {\mathcal S}$

 $(R_4-SiO_{5/2})_o(R_5-SiO_{5/2})_p(R_6-SiO_{5/2})_q...(i)$ 但し、一般式(i) 中の R_1 , R_1 はフェノール性水酸基を有する有機基、 R_5 , R_4 , R_5 , R_6 はフェノール性水酸基を含まない有機基である。また、n, nはゼ′ロを含まない正の整数、4, o, p, qはゼロを含む正の整数で、(n+m)/(n+m+4+o+p+q)>0.4を満さなければならない。

とこで、R1,R2は具体的には、例えば、

等フェノールやカテコールを置換基として有する 炭素数 1 ~ 6 (置換基の炭素を除く)のアルキル 基等が挙げられる。

一方、これ以外のラダーシリコーン骨格に付短する側鎖、R₅、R₄、R₆、R₆は一価の有機基であれば制約はない。具体的に例を挙げれば、上述したフェノール性水酸基を有する有機基の水酸基をす

ナー・プロシーディンク (Kodak Microelectronics

Seminor Proceeding) 116 (1976) 等が挙げられる。
[発明が解決しようとする問題点]

本発明の目的は上記した従来の酸紫ブラズマ耐性の低いアルカリ現像型レジストの基本重合体に変わる、酸紫ブラズマ耐性の優れたアルカリ可溶性重合体を提供することにある。

[問題点を解決するための手段]

酸業プラズマ耐性の優れた重合体としては、有機ケイ業系重合体が良く知られている。これは、有機ケイ業系重合体が酸器プラズマにより効率はくケイ素酸化膜になり、このケイ素酸化膜が、酸素プラズマ耐性膜として働くためである。一方、アルカリ可溶性の重合体としては、ノボラック性脂やポリビニルフェノールのようなフェノール性水酸基を有する重合体が知られている。

そこで上配目的を達成するために主鎖がケイ素酸化物の構造に最も近いラダーシリコーン骨格で 側鎖にフェノール性水酸基を有する重合体を種々 合成した結果、下記一般式(1)で表わされるアルカ

ルコキシ基、t-ブチルジメチルシロキシ基、あるいは、メチレンアセタール等の形で保護した基ヤアルキル基、ビニル基等が挙げられる。

ただし、アルカリ可溶性にするためには、フェ ノール性水酸基を有する有機基が全体の側鎖の 40%以上存在しなければ充分なアルカリ可溶性は 得られない。

本発明の重合体はアルカリ性の水に可溶である一方、汎用有機溶剤、例えばアルコール系,エーテル系,アミド系、ケトン系,エステル系,セロソルプ系等の有機溶剤にも容易に溶解し、これらの溶液を用いて成膜することができる。

したがって、従来のアルカリ現像レジストと同様に本重合体を基本重合体とし、種々の感光性溶解阻害剤あるいは感放射線性溶解阻害剤を選べば、本重合体はそれらに対応した光あるいは放射線用

サンー co ー

p - ヒドロキシフェニルエチルシルセス キオキサン - co -

p - メトキシベンジルシルセスキオキサ ン - co -

p - メトキシフェニルエチルシルセスキ オキサンー co -

p ートリメチルシロキシベンジルシルセ スキオキサンー co ー

p - トリメチルシロキシフェニルエチルシルセスオキサン)

11 pーメトキシベンジルトリクロロシランのの合成

提拌機、冷却管、滴下ロート、及び塩酸トラップを備えた 5 & 四ッロフラスコを窒素 置換する。フラスコに、塩化第一鍋 79 & (0.80 mo &) とトリーホーブロピルアミン 126 / Ø (8.80 mo &) を入れ、Pーメトキシベンジルクロライド 1256 Ø (8.02 mo &) とトリクロロシラン 1184 Ø (8.74 mo &) の混合物を、窒果圧下提拌しながら 5 時間かけて添下する。フラ

のレジスト材料にすることができる。

一方、本発明の重合体の膜は酸素プラズマ中で全く膜べりせず、極めて高いドライエッチング耐性を示した。したがって、上配レジストは、下地の有機物を酸素プラズマによりドライエッチングする場合の酸素プラズマ耐性膜として働き、例えば、二層レジスト法の上層レジスト等として使用することができる。

(作用)

本発明の重合体は、重合体骨格がケイ素酸化膜の構造に最も近いラダーシリコーン骨格であるために、酸素プラズマ耐性が高く、また、側鎖にフェノール性水酸基を有する有機基が存在するためにアルカリ可溶性になったものと考えられる。 〔実施例〕

以下、本発明を実施例によって具体的に説明するが、本発明はこの実施例に限定されるものではない。

寒施例 1

ポリ (p - ヒドロキシベンジルシルセスキオキ

スコ温度が室温に戻るまで熟成した後、ヘキサン1%を入れ、塩を析出させる。塩を口過した後、減圧蒸留することにより目的物を1182%(4.62mol)得た。収率 57.7% bp 92℃/4 ma Hg NMR(60 MHz, CCl, CHzClz) & 2.93(2H,s), & 3.83(3H,s) & 4.86(2H,d,J=9Hz), & 7.15(2H,d,J=9Hz) 12 p-メトキシフェニルエチルトリクロロシランの合成

pーメトキシステレン 36.7 g (0.274 mol) とトリクロロシラン 37.1 g (0.274 mol) を Pyrex 管に入れる。次いで、塩化白金酸 99.4 mg , トリーπープチルアミン 81.0 mg および pーメトキシスチレン 0.1888 g から成るサスペンジョンを数滴 Pyrex 管に加え、封管する。封管を 80 C~100 C のオイルパスに入れ反応させた後、封管を開け、内容物を蒸留することにより目的物を 40.0 g (0.148 mol) 得た。収率 54 g bp 84 ~ 85 C / 2 mg Hg NMR (60 MHz CCl , TMS) 81.48 ~ 1.76 (2 H , m), 82.62 ~ 2.88 (2 H , m), 83.60 (3 H , s), 86.61 (2 H , d , J = 8.5 Hz) 8 6.92 (2 H , d , J = 8.5 Hz)

特開昭63-101427 (4)

13 ポリ (p ーメトキンペンジルシルセスキオ キサンー co ー p メトキンフェニルエチルシル セスキオキサン) の 合成

攪拌機・冷却管・猶下ロート、及び塩酸トラッ ブを備えた 200ml 三ッロフラスコに水 80 ml を入 れる。トルエン 20 W に溶解させたアーメトキシフ ェニルエチルトリクロロシラン 10.8% (40 мжой) と、アーメトキシベンジルトリクロロシラン10.2% (40mmol)を攪拌しながら15分で滴下し、次いで 1 時間熟成する。温合物を分液ロートに移し、ト ルエン暦を分離する。トルエンと水を蒸留により 除いた後、上記加水分解生成物に水酸化カリウム の 10 wt * メタノール裕被 0.21 8 を入れ、200℃で 2 時間加熱する。反応混合物をテトラヒドロフラン に容解させ、不容物を口過により除いた後、テト ラヒドロフランを留去することにより目的物を 5.3 8 得た。数平均分子盤 1000 ~ 300000 NMR (60 MHz , DMSO - do , TMS) 8 0.72 (2H , br . s) 8 197 (2H, br.s), 8 2.37 (2H, br.s), 8 3.58 (6H, br.s), 86.67 (8H, br.s)。 p ーメトキシ

した後、真空加熱して目的物を 3.9 8 得た。 NMR (60 MBz, DMSO - d。, TMS) & 0.78 (2H, br. s) & 1.90 (2H, br. s) , & 2.45 (2H, br. s), & 6.60 (8H, br. s) , & 8.97 (2H, br. s)

数平均分子量及び p ーヒドロキシベンジル基と p ーヒドロキシフェニルエチル基の割合は 1.3 項記載の前駆体とかわらない。

この他、アーヒドロキシベンジル基とアーヒドロキンフェニルエチル基の割合をかえた共重合体は、アーメトキシベンジルトリクロロシランと、アーメトキシフェニルエチルトリクロロシランの加水分解時の割合により、任意にかえることができた。

15 ポリ(p-ヒトロキシベンジルシルセスキ オキサンー co ー

> p ーヒドロキシフェニルエチルシル セスキオキサンー co ー

> p - メトキツベンジルシルセスキオ キサン - co -

> P - メトキシフェニルエチルシルセ

フェニルエチル基とアーメトキシペンジル基の比 は約50:50であった。

1.4 ポリ(PーヒドロキシペンジルシルセスキオキサンーcoーPーヒドロキシフェニルエチルシルセスキオキサン)の合成

> スキオキサンー co ー P ートリメチルシロキシペンジルシ ルセスキオキサンー co ー P ートリメチルシロキシフェニルエ チルシルセスキオキサン)

の合成

1.4項記載のポリ(アーヒドロキシベンシルシルセスキオキサンーでの一アーヒドロキシフェニルエチルシルセスキオキサン)の合成法に変換するで変換するいは熟な時間を短かの量を被らすかあるいは熟な時間を短かなる。また、トリメチルシロキシ基を分解により水酸基に変換する過程において、熟な時間を短かくすると、トリメチルシロキシ基の約155まではそのまま残すことができる。

ただし、水酸基・メトキシ基およびトリメチルシロキシ基が、ペンジル基についているかあるいはフェニルエチル基についているかは特定できな

L. .

表1に、15項記載のポリマと同様のポリマを 使い、14項記載の試薬量で反応させた場合の水 酸基含量、メトキン基含量、トリメチルシロキン、 基含量、それぞれの熟成時間依存性を示す。

以 下 余 白

ポリマの水酸基合量・メトキン基合量かよびトリメチルシロキン基合量の酸成時間依存性

胀

/	-0M: 0SiMes	- 0 Si Me 3 → - 0 H	HO -	- 0 Me	- OSiMes
¥	変換反応の熱成時間/4	変換反応の熱成時間 / 4	のモル	のモルキ	0 to \$
-	2.0	9	85	15	0
7	30	9	9.5	S	0
m	40	S	66	9.0	ទូប
4	50	0	85	0	15
νo	50	7	2.6	0	٤
9	5	0	38	47	15
_	10	0	53	3.2	15

16 溶解性

本発明の重合体の溶解性に関して、代表的な汎用有機溶剤で調べた結果、水酸基含有益 40 %以上の本重合体は、メタノール、テトラヒドロフラン、N、Nージメチルアセトアミド、2ーメチルシクロヘキサノン、酢酸イソアミル、エチルセロソルブ、ジメチルスルホキシドには溶解したが。トルエン、ヘキサン四塩化炭素には不溶であった。一方、水溶液では、水酸化テトラメチルアンモニウム水溶液に溶解した。

17 酸素プラズマ耐性

本発明の重合体の 2 ーメチルシクロヘキサノン 溶液をシリコン基板上に、スピンコーテング法に より塗布し、100℃で 30 分間ペークする ことによ り、 0.2 μ m 厚の強膜を形成した。続いて、酸素ブ ラズマ(条件: 0 g 圧 0.5 Torr , RP 300 W , パレ ル形 アッシャー)に 20 分間 さらしたが、本重合体 は全く膜べりしなかった。

〔発明の効果〕

本発明の重合体は、汎用有機溶剤に可溶である

代理人 弁理士 小 川 勝 男

THIS PAGE BLANK (USPTO)